

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月11日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	I P E X株式会社 (旧会社名 第一精工株式会社)
【英訳名】	I-PEX Inc. (旧英訳名 DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.) (注)2020年3月27日開催の第57期定時株主総会の決議により、 2020年8月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土山 隆治
【本店の所在の場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務統括部長 田籠 康利
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務統括部長 田籠 康利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) I P E X株式会社 福岡事業所小郡工場 (福岡県小郡市三沢863番地) I P E X株式会社 東京支社 (東京都港区港南二丁目16番2号) I P E X株式会社 大阪支店 (大阪市北区梅田三丁目3番10号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (百万円)	25,422	24,334	54,019
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	550	794	1,382
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	643	301	925
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,036	524	1,394
純資産額 (百万円)	42,558	48,896	49,795
総資産額 (百万円)	71,351	80,205	80,421
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 ( ) (円)	38.48	16.11	54.83
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.6	60.9	61.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,897	5,471	5,994
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,825	3,505	8,485
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,193	1,463	7,937
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	7,986	12,552	12,182

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	2.20	8.07

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第57期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第57期及び第58期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間において世界経済は、米国では新型コロナウイルス感染症の影響により景気が急速に悪化しており、中国では同感染症の影響が薄らぎ経済はプラス成長に転じたものの、その勢いは限定的なものとなっております。欧州でも同感染症の影響によりさらに景気下振れリスクが懸念されております。

わが国でも、期間前半は雇用環境や企業収益などが緩やかな回復傾向にありましたが、後半は同感染症の世界的流行に伴い、景気が急速に悪化するなど厳しい状況で推移しました。

このような経済環境の中、当社グループは、第2四半期において自動車部品事業を中心に需要減少や生産拠点の操業短縮等の影響を受けましたが、好調なノートパソコン向けコネクタ等が下支えし、全体としては概ね堅調に推移しました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績については、売上高は24,334百万円（前年同四半期比4.3%減）、営業利益640百万円（前年同四半期は営業損失276百万円）、経常利益794百万円（前年同四半期は経常損失550百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益301百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失643百万円）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

#### a. 電気・電子部品事業

電気・電子部品事業は、付加価値の高い高周波・高速伝送特性に優れたコネクタの伸長により前年同期を上回る結果となりました。細線同軸コネクタは、在宅勤務等の拡大に伴い、ノートパソコン需要が堅調に推移したことから、第2四半期も高水準の受注が継続しました。アンテナ用超小型RF同軸コネクタは、スマートフォン市場の減速を受け低調でしたが、ノートパソコンやルーター向けは比較的堅調に推移しました。また、基板対基板コネクタは、5G対応スマートフォンの通信モジュール向けにシールド特性に優れたコネクタが好調を維持しました。HDD関連部品は、新型コロナウイルスに伴うサプライチェーンの混乱等もあり低迷いたしました。そのような中でもサーバー向けの需要は比較的堅調に推移しました。

その結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は15,028百万円（前年同四半期比10.4%増）となり、営業利益は2,612百万円（前年同四半期比236.4%増）となりました。

#### b. 自動車部品事業

自動車部品事業は、自動車販売が急速に減少したことが影響し、センサやコネクタ等の自動車部品需要が低調となりました。第1四半期においては新型コロナウイルス感染拡大の影響は限定的なものに留まりましたが、第2四半期に入り、自動車部品メーカー等の在庫調整が顕著となり、受注が大幅に落ち込む結果となりました。

その結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は8,332百万円（前年同四半期比21.5%減）となり、営業損失は284百万円（前年同四半期は営業利益508百万円）となりました。

#### c. 設備事業

設備事業は、昨年来の半導体景気の後退に加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う需要の減速から各半導体メーカーの投資に慎重な姿勢が見られたことから、半導体樹脂封止装置や金型等の需要が低迷しました。

その結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は974百万円（前年同四半期比18.3%減）となり、営業利益は8百万円（前年同四半期比88.7%減）となりました。

#### 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して216百万円減少し、80,205百万円となりました。主な増加要因は、建物及び構築物2,775百万円、機械装置及び運搬具688百万円、製品414百万円、工具、器具及び備品253百万円等であり、主な減少要因は、建設仮勘定2,615百万円、受取手形及び売掛金1,732百万円等であります。

負債につきましては、682百万円増加の31,308百万円となり、主な増加要因は、賞与引当金1,290百万円、短期借入金663百万円、未払法人税等146百万円等であり、主な減少要因は、長期借入金997百万円、支払手形及び買掛金376百万円等であります。

純資産につきましては、為替レート変動の影響による為替換算調整勘定の減少757百万円等により898百万円減少し、48,896百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益614百万円、減価償却費2,897百万円の計上、賞与引当金の増加額1,296百万円、売上債権の減少額1,609百万円等に対し、たな卸資産の増加額385百万円、未収入金の増加額258百万円、仕入債務の減少額349百万円、未払金の減少額233百万円等により5,471百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は2,897百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3,405百万円等により3,505百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は3,825百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額441百万円及び長期借入れによる収入1,600百万円に対し、長期借入金の返済による支出2,375百万円及びリース債務の返済による支出235百万円、長期未払金の返済による支出520百万円、配当金の支払額374百万円等により1,463百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は2,193百万円の増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ370百万円増加の12,552百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、974百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	18,722,800	18,722,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	18,722,800	18,722,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	18,722,800	-	10,968	-	10,492

## (5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ディー・エム・シー	京都市伏見区桃山町三河69-15	6,821	36.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,113	11.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	903	4.82
第一精工従業員持株会	京都市伏見区桃山町根来12-4	589	3.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	573	3.06
特定有価証券信託受託者 株式会社SMBC信託銀行	東京都港区西新橋1丁目3番1号	499	2.66
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1 HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	476	2.54
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	377	2.01
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	225	1.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	191	1.02
計	-	12,773	68.22

(注) 1. 2020年3月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、東京海上アセットマネジメント株式会社が2020年3月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
東京海上アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	217	1.16
計	-	217	1.16

2. 2020年6月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社他1名が2020年5月29日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2020年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	1,284	6.86
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	67	0.36
計	-	1,351	7.22

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,719,800	187,198	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	18,722,800	-	-
総株主の議決権	-	187,198	-

## 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一精工株式会社	京都市伏見区桃山町 根来12番地4	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(注) 2020年3月27日開催の第57期定時株主総会の決議により、2020年8月1日から社名をI P E X株式会社に変更いたしました。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 財務統括部長	常務取締役管理本部長兼 財務統括部長	田籠 康利	2020年4月1日
常務取締役 コネクタ事業本部長	取締役 コネクタ事業本部長	原 昭彦	2020年4月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,203	12,563
受取手形及び売掛金	12,493	10,760
製品	4,301	4,715
仕掛品	3,711	3,593
原材料及び貯蔵品	2,012	1,968
その他	1,311	1,262
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	36,030	34,863
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	17,301	20,267
減価償却累計額	9,224	9,415
建物及び構築物(純額)	8,076	10,852
機械装置及び運搬具	39,575	40,844
減価償却累計額	27,697	28,277
機械装置及び運搬具(純額)	11,878	12,566
工具、器具及び備品	24,353	24,525
減価償却累計額	22,271	22,189
工具、器具及び備品(純額)	2,081	2,335
土地	5,615	5,482
建設仮勘定	13,672	11,056
有形固定資産合計	41,324	42,293
<b>無形固定資産</b>		
その他	500	470
無形固定資産合計	500	470
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	35	46
退職給付に係る資産	667	633
その他	1,883	1,917
貸倒引当金	20	19
投資その他の資産合計	2,566	2,578
<b>固定資産合計</b>	44,391	45,342
<b>資産合計</b>	80,421	80,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,222	1,846
短期借入金	8,873	9,537
未払法人税等	160	306
賞与引当金	718	2,009
訴訟損失引当金	-	51
その他	4,492	3,681
流動負債合計	16,468	17,432
固定負債		
長期借入金	8,707	7,710
繰延税金負債	917	941
退職給付に係る負債	160	165
その他	4,373	5,058
固定負債合計	14,157	13,875
負債合計	30,626	31,308
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,968	10,968
資本剰余金	10,513	10,513
利益剰余金	27,337	27,264
自己株式	0	0
株主資本合計	48,819	48,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	3
為替換算調整勘定	52	809
退職給付に係る調整累計額	951	889
その他の包括利益累計額合計	909	83
非支配株主持分	66	66
純資産合計	49,795	48,896
負債純資産合計	80,421	80,205

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	25,422	24,334
売上原価	18,832	16,929
売上総利益	6,590	7,405
販売費及び一般管理費	1 6,866	1 6,765
営業利益又は営業損失( )	276	640
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	14
助成金収入	16	341
受取保険金	102	9
その他	13	18
営業外収益合計	144	383
営業外費用		
支払利息	80	94
為替差損	253	10
輸送事故による損失	55	-
寄付金	-	102
その他	29	21
営業外費用合計	418	228
経常利益又は経常損失( )	550	794
特別損失		
投資有価証券評価損	53	-
減損損失	-	2 129
訴訟損失引当金繰入額	-	51
特別損失合計	53	180
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	603	614
法人税、住民税及び事業税	114	287
法人税等調整額	71	25
法人税等合計	43	313
四半期純利益又は四半期純損失( )	647	301
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	4	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	643	301

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	647	301
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3	6
為替換算調整勘定	353	757
退職給付に係る調整額	38	61
その他の包括利益合計	388	825
四半期包括利益	1,036	524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,032	524
非支配株主に係る四半期包括利益	4	0

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	603	614
減価償却費	2,500	2,897
貸倒引当金の増減額( は減少)	18	0
賞与引当金の増減額( は減少)	1,023	1,296
訴訟損失引当金の増減額( は減少)	-	51
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	5	61
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	-	33
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	8	-
受取利息及び受取配当金	13	14
支払利息	80	94
為替差損益( は益)	129	42
投資有価証券評価損益( は益)	53	-
減損損失	-	129
売上債権の増減額( は増加)	203	1,609
たな卸資産の増減額( は増加)	498	385
未収入金の増減額( は増加)	142	258
仕入債務の増減額( は減少)	57	349
未払金の増減額( は減少)	250	233
その他	239	53
小計	2,660	5,414
利息及び配当金の受取額	13	14
利息の支払額	81	108
消費税等の還付額	345	271
法人税等の支払額	40	118
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,897	5,471
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10	-
定期預金の払戻による収入	-	9
有形固定資産の取得による支出	3,613	3,405
有形固定資産の売却による収入	3	1
無形固定資産の取得による支出	56	61
投資有価証券の取得による支出	150	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,825	3,505
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	601	441
長期借入れによる収入	4,000	1,600
長期借入金の返済による支出	1,589	2,375
リース債務の返済による支出	252	235
長期未払金の返済による支出	315	520
配当金の支払額	250	374
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,193	1,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	151	132
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,113	370
現金及び現金同等物の期首残高	6,872	12,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,986	12,552

## 【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の停滞等により、当社グループは主に自動車市場におきまして、需要縮小の影響を受けております。

このような状況により、当連結会計年度中は一時的な需要低下があるものの、各地域での感染拡大収束、経済活動再開に伴い需要は徐々に回復していくと仮定し、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(訴訟損失引当金)

当第2四半期連結会計期間より、訴訟に関する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
給料手当	1,771百万円	1,840百万円
賞与引当金繰入額	300	403
退職給付費用	53	49
役員退職慰労引当金繰入額	8	-
貸倒引当金繰入額	1	1

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福岡県小郡市	遊休資産	建設仮勘定
島根県松江市	遊休資産	建設仮勘定

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

対象資産は、当第2四半期連結累計期間において将来の使用が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(129百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	8,018百万円	12,563百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	32	10
現金及び現金同等物	7,986	12,552

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	250	15	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月6日 取締役会	普通株式	83	5	2019年6月30日	2019年9月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	374	20	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月6日 取締役会	普通株式	93	5	2020年6月30日	2020年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,610	10,619	1,192	25,422	-	25,422
セグメント間の内部 売上高又は振替高	434	5	53	493	493	-
計	14,044	10,624	1,246	25,916	493	25,422
セグメント利益	776	508	78	1,363	1,640	276

(注)1. セグメント利益の調整額1,640百万円は、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,632百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,028	8,332	974	24,334	-	24,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	234	40	-	275	275	-
計	15,262	8,372	974	24,609	275	24,334
セグメント利益又は損 失( )	2,612	284	8	2,336	1,696	640

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額1,696百万円は、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,703百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電気・電子部品事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において129百万円であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	38円48銭	16円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	643	301
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	643	301
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,722	18,722

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年8月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....93百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年9月2日

(注) 2020年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月6日

I P E X株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 尾 仲 伸 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 城 卓 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI P E X株式会社（旧会社名 第一精工株式会社）の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I P E X株式会社（旧会社名 第一精工株式会社）及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。